

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 国際課	貝淵 裕幸
施策名	3 アジアをはじめとした海外活力の取り込み	事業群関係課(室)	国際観光振興室	
事業群名	① 海外における本県の認知度及びプレゼンスの向上	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 90,568	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>東アジア(中国、韓国)及び東南アジア(ベトナム、タイなど)において、SNS等の活用や現地政府等の関係団体と連携したPR活動等による情報発信に取り組み、本県の認知度及びプレゼンスの向上を図り、インバウンド観光の拡大や県産品の輸出拡大につなげます。</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i) SNSや現地でのイベント等を活用した情報発信 ii) 朝鮮通信使や御朱印船等、本県ならではの諸外国との交流の歴史を活用した情報発信</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>中国や韓国、ベトナムなどのアジア諸国において、SNSを活用した情報発信や、現地政府等と連携したPR活動等に取り組んだ結果、目標を達成することができた。また、中国及び韓国においては、現地海外事務所と連携した情報発信により、本県の認知度及びプレゼンスの向上に寄与した。引き続き、更なる認知度向上に向けた情報発信等に取り組んでいく。</p>
	アジア諸国における長崎県の認知度	目標値①	62%	63%	64%	65%	66%	66% (R7)	
	実績値②	60% (R元)	69%	65%	70%			進捗状況	
		達成率②/①	111%	103%	109%			順調	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		R4目標	R4実績	達成率		
事業期間	R5実績	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)			R5目標				R5実績	R6目標
所管課(室)名	R6計画				事業実施の根拠法令等			主な指標	R6目標	R6実績		
				令和5年度事業内容及び実施状況(令和6年度新規・補正事業は事業内容)								
				事業実施の根拠法令等			事業対象					
取組項目 ii	○	1	友好交流関係推進事業費	6,344	6,344	27,551	<p>●事業内容</p> <p>本県の特徴ある歴史・文化(ソフトパワー)に関連する各種交流事業を実施し、友好交流関係都市等との交流拡大を推進する。</p> <p>●実施状況</p> <p>海外における本県の認知度向上を図るため、友好都市と連携し、韓国の日韓交流おまつりでの長崎県ブースの出展及びホアン市「日本文化展示の家」での、長崎県に関するPRを実施した。</p> <p>また、友好交流都市との交流拡大のため、交流会議や青少年をターゲットとした国際交流事業を実施した。</p>	【活動指標】 -R4: 歴史・文化を活用した各種事業の実施数(件)	6	7	116%	<p>●事業の成果</p> <p>・友好都市と連携し、イベントでのブース出展、交流会議や青少年をターゲットとした国際交流事業を実施し、歴史・文化、さらには観光・物産に関する情報発信や、交流事業を通じて友好関係を深めることができた。なお、成果指標が未達成となっているが、これはR5年度から中国の高校生とのICT交流を学校どうしで直接実施することとし、自走化したためである。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・海外のイベントでの本県のPR及び交流事業を通じて、長崎県の認知度向上に寄与している。</p>
				5,750	5,750	27,572		【活動指標】 R5-: 各種事業の実施数(件)	6	8	133%	
				13,995	10,615	21,787		8				
								【成果指標】	6	5	83%	
						友好都市等との連携事業数(件)		6	5	83%		
			国際課	—	—	—	県民及び中国・韓国・東南アジア地域国民	5				

取組項目 i	2	日ASEAN次官級交通政策会合推進事業費	1,007	1,007	2,334	●事業内容 国際県としての本県の認知度向上を図るため、本県で「日ASEAN次官級交通政策会合」を開催する。	【活動指標】 会合にかかる地元自治体主催レセプションの開催(回)	1			—
		(R6新規)R6	—				【成果指標】 日ASEAN次官級交通政策会合の円滑な開催(回)	1			
		国際課	—	—	—		ASEAN各国政府関係者等				
取組項目 ii	○	海外向け認知度向上推進事業費	17,691	10,314	1,531	●事業内容 海外における本県の認知度向上を図るため、SNS等の活用やメディア招聘等を通じた情報発信を行う。 ●実施状況 本県の認知度向上及び旅行先として本県を選んでもらうために、中国、韓国、タイ、ベトナム、欧米豪等を対象にSNSを通じた情報発信を行った。また、各言語SNSのフォロワー増加を目的としたフォロワーキャンペーンを実施した。	【活動指標】 長崎県多言語SNSでの発信回数(回)	1,360	1,579	116%	●事業の成果 ・重点市場である東アジアに加え、東南アジア・欧米豪等に向けて、市場の特性に応じたプロモーションを実施した結果、全SNSのフォロワー数は目標を上回り、達成率は107%となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・閲覧者のいいねやシェアなどが多かったテーマの情報を発信するとともに、新しい観光スポットや旬のニュースなどを届ける質の高い情報発信により、認知度の向上につながった。
			19,185	11,072	1,532		1,360	1,473	108%		
			21,970	12,453	1,556		1,463				
		H24-	—			【成果指標】	262,000	283,778	108%		
		国際観光振興室	—	—	—	東アジア・東南アジア・欧米豪等の一般消費者	長崎県多言語SNSのフォロワー数(人)	297,958	321,443	107%	
						350,215					
取組項目 ii	4	上海事務所運営事業費	57,965	57,965	1,531	●事業内容 関係各課・市町・企業及び在中国の関係者等と連携しながら、中国市場における本県のプレゼンス向上と県産品の販路拡大、観光客誘致及び企業の経済活動支援等に取り組む。 ●実施状況 県内企業等の中国における経済活動の支援、県産品の販路拡大、観光客誘致の支援、中国と本県の経済情報の収集及び発信等を行った。	【活動指標】 R4: 関係機関・企業等への接触件数(件)	725	319	44%	●事業の成果 ・県内企業の事業展開支援、県産品の販路拡大支援、大学や行政機関の活動支援等を行い、県内企業の取引拡大や経済交流・人的交流の拡大に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・中国国内で開催される各種PRイベントや交流事業に参加し、国、地方政府、民間企業・団体等との交流を広げたほか、SNS等での情報発信に注力し、本県の認知度向上に寄与した。
			56,440	56,440	1,532		【活動指標】 R5-: 依頼対応件数(件)	240	242	100%	
			58,640	58,640	3,891		203				
		H3-	—			【成果指標】 R4: 経済交流・貿易の件数とその実績内容	数値目標なし	—	—		
		国際課	—	—	—	県内中小企業、経済団体、自治体等	【成果指標】 R5-: 対応結果が事業拡大等に貢献した件数(件)	144	145	100%	
							121				
	5	ソウル事務所運営事業費	10,128	10,128	3,061	●事業内容 関係各課・市町・企業及び在韓国の関係者等と連携しながら、韓国市場における本県のプレゼンス向上と県産品の販路拡大、観光客誘致及び企業の経済活動支援等に取り組む。 ●実施状況 県内企業、団体、自治体等の韓国における経済活動の支援、県産品の販路拡大、観光客誘致の支援、韓国と本県の経済情報の収集及び発信等を行った。	【活動指標】 R4: 関係機関・企業等への接触件数(件)	256	151	58%	●事業の成果 ・市内関係各課、県内市町、韓国内関係事業所、韓国一般市民等からの依頼事項に対して対応・情報提供・助言などを行うことにより、長崎への誘客に向けた直接的・間接的な支援、行政機関や民間企業が韓国内で行う活動の円滑な推進、韓国関連事業を推進する上での情報提供等を行うことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・韓国国内での様々な機会を活用した情報発信、営業活動等を通じて、長崎県の認知度向上やインバウンド誘致、県産品の購買等に寄与している。
			9,193	9,193	3,064		【活動指標】 R5-: 依頼対応件数(件)	180	160	88%	
			14,923	14,923	2,334		180				
			H25-	—			【成果指標】 R4: 経済交流・貿易の件数とその実績内容	数値目標なし	—	—	
国際課		—	—	—	県内中小企業、経済団体、自治体等	【成果指標】 R5-: 対応結果が事業拡大等に貢献した件数(件)	108	151	139%		
						108					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i SNSや現地でのイベント等を活用した情報発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 【検証】 情報発信については、各国・地域の環境や特性に応じた媒体を活用し、各市場に合わせた適切な情報発信手法を取り入れながら事業を実施した結果、SNSのフォロワー数や閲覧数の増加など事業効果が上がっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 【方向性】 今後も受け手の興味や関心を分析しながら、より効果的な手法等による情報発信を行うとともに、各種事業や機会を捉えて、部局横断的な効果の高い認知度及びプレゼンス向上の取組や、経済的実利の獲得に繋がる取組を着実に推進していく。</p>
<p>ii 朝鮮通信使や御朱印船等、本県ならではの諸外国との交流の歴史を活用した情報発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 日韓交流おまつり等の海外のイベントにおいて、長崎県ブースを出展し、本県の観光PRや歴史文化に関する情報発信を実施しているが、本県ならではの海外との交流の歴史については、最終目標の達成に向けて、更に認知度を高めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 これまでの交流の積み重ねによって培ってきた人脈や信頼関係といった本県の優位性を活かし、現地政府等と緊密に連携しながら取組を推進していく。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容		令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○	1	友好交流関係推進事業費 H27- 国際課	今年度は本県と釜山広域市との友好交流関係樹立10周年となる節目の年であることから、釜山広域市との一層の交流促進につながるよう、釜山文化財団と協議のうえ、青少年交流事業として釜山広域市内視察、文化体験やグループワーク等を実施することとしている。	⑨	友好交流関係にある国・地域とのこれまでの取組で得た人的ネットワークを活用しながら、引き続き本県ならではの諸外国との交流の歴史等の魅力を情報発信するとともに、各交流事業を一過性のものとせず、交流人材同士の更なるネットワークの構築や交流拡大に向けたより効果的な取組を推進していく。	改善
取組項目 i		2	日ASEAN次官級交通政策会合推進事業費 (R6新規)R6 国際課	R6新規	—	—	終了
取組項目 ii	○	3	海外向け認知度向上推進事業費 H24- 国際観光振興室	引き続き、Facebook(英語、韓国語、タイ語、ベトナム語)、Instagram(英語、韓国語)、Weibo、Wechat(中国語)、NAVERブログ(韓国語)はフォロワー増加のためのキャンペーンや広告配信を実施するだけでなく、興味を持っていたり投稿記事の内容の質を高めることで、本県の観光地としての認知度向上に取り組むとともに、更なる認知度向上を図るため、香港と台湾に加えて、全市場向けの長崎県ニュースレターの配信を行う。	②⑨	国・地域の特性に応じたターゲティング広告の配信やSNSキャンペーンを実施するとともに、コメントに迅速に対応し、持続的にエンゲージメントを向上させる。また、媒体によって、関心が異なるため、媒体及び市場の傾向における分析を行い、異なるユーザー層の存在を意識して、市場別の投稿などに多様なコンテンツを取り入れることで、幅広いユーザーにアピールしていく。	改善

取組項目 i ii	4	上海事務所運営事業費	現地での情報発信等に際し、庁内各課とこれまで以上に緊密な連携を図るとともに、庁内各課における観光誘客や輸出などに係る施策検討の段階から、事務所が積極的に関与することで、各課による施策の実効性を高める役割を担うこととしている。	②	事務所の持つ知見やネットワークといった資源を庁内各課と適時に共有できる連携体制を構築し、より効果的な施策構築、情報発信等に取り組むことで、実利獲得につなげる。	改善
		H3-				
		国際課				
	5	ソウル事務所運営事業費	現地での情報発信等に際し、庁内各課とこれまで以上に緊密な連携を図るとともに、庁内各課における観光誘客や輸出などに係る施策検討の段階から、事務所が積極的に関与することで、各課による施策の実効性を高める役割を担うこととしている。	②	事務所の持つ知見やネットワークといった資源を庁内各課と適時に共有できる連携体制を構築し、より効果的な施策構築、情報発信等に取り組むことで、実利獲得につなげる。	改善
		H25-				
		国際課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点